

5 エネルギー環境分野 プロジェクト

分野ビジョン

省エネと自然エネルギーで快適に暮らせるまち

私たちは生駒の豊かな自然の恵みを大切にし、太陽光発電、雨水利用などにより自分たちの使うエネルギーを創り出している。

そして、企業や個人を問わずエネルギーを効率よく使うライフスタイルが広まり、無理なく無駄なく快適なまちに暮らしている。

エネルギー環境分野では、私たちが日常で使う電気・ガス・水道について、どこに問題があり、どういった取り組みができるかを考えてきました。それぞれの使われ方、使用量について資料を集め、現状を確認し、10年後を考えました。

いま、世界中が温暖化対策に動き出しています。風力・太陽光・バイオマス・地熱等のCO₂排出量が少ない自然エネルギーへの切り替えがすすむ海外に比べ、日本では自然エネルギーは全電力の1%を占めるに留まっています。限られた資源を有効に使うためにも、省エネやエネルギー源の転換が必要です。

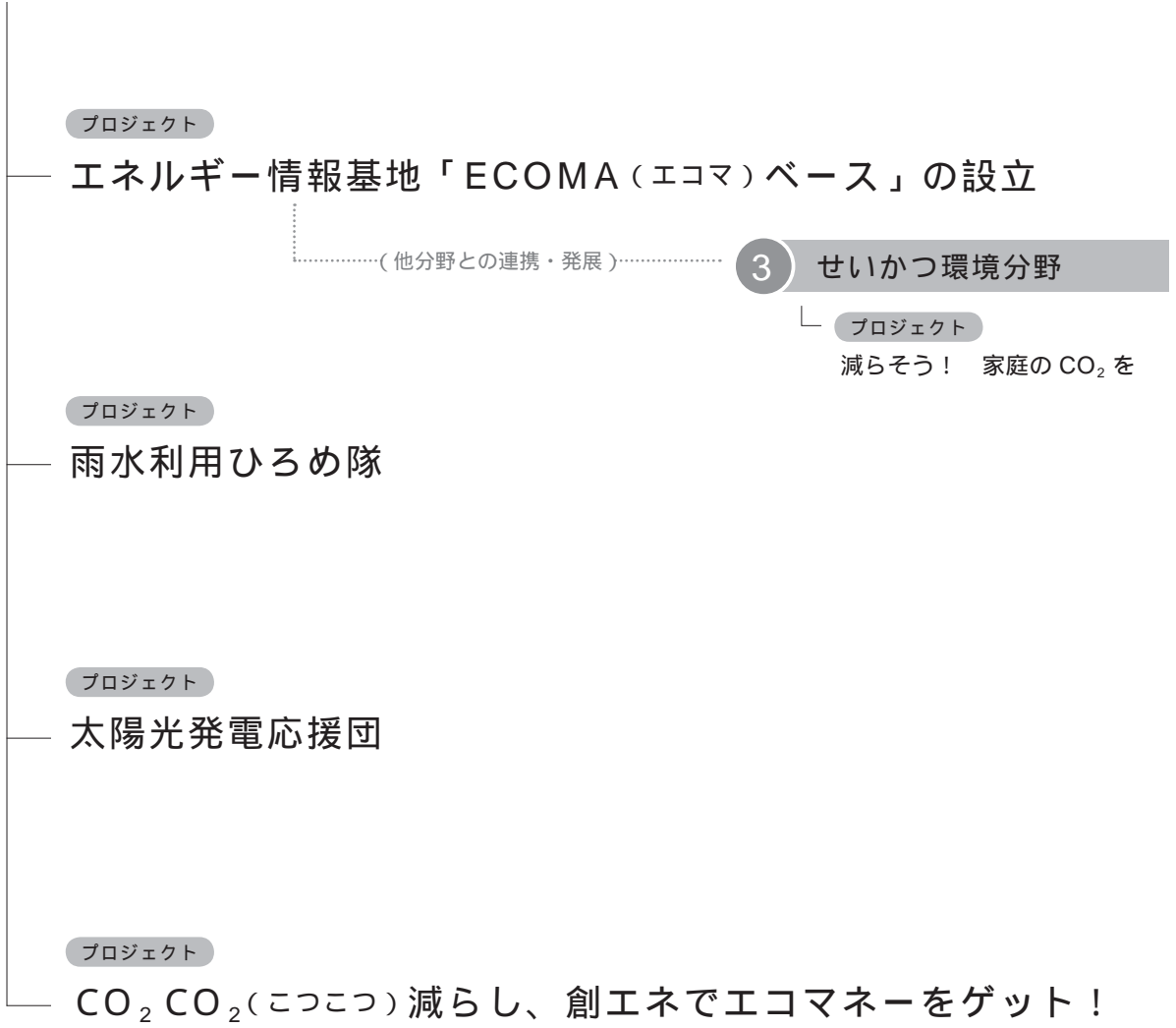
このエネルギー環境分野では、自然エネルギー設備の普及とエネルギーを効率的に利用するライフスタイルを広める情報提供をすすめていきます。

なかでも太陽光発電は、市による設置助成制度が平成14年度から続けられており、雨水についても公共施設での利用の方針が打ち出されています。プロジェクト化にあたっては、これら既存の制度等を活用して効果的な普及ができると考え、立案検討をすすめました。

エネルギーを効率的に利用するライフスタイルと自然エネルギー設備の普及が、地域全体のエネルギー利用の効率向上や、地域コミュニティの活性に寄与する仕組みに発展させます。

プロジェクト一覧 / 展開 & 関係

5 エネルギー環境分野



プロジェクト名	エネルギー情報基地「ECOMA(エコマ)ベース」の設立
ビジョン	誰もがエネルギーのことをよく知り、そして効率よく利用している
目的 何のためにする活動か	自然エネルギーを利用し、省・創エネルギーに重点を置く暮らしを市民へ広めるために、計画推進組織(仮称)と行政が協働で学習会を開催し、環境基本計画を実現するための人材を養成するとともに省・創エネルギーの情報を発信し、具体的な行動を促す。
主体 誰がするのか(協力が必要な人・団体も含めて)	計画推進組織(仮称)・行政(環境政策課、教育総務課、教育指導課) 市内環境団体
対象 どのような人、団体に 向けた活動か	市民(高校生以上)
効果 どのような効果や影響 が期待できるか	<ul style="list-style-type: none"> 省・創エネルギーについて学習する場を提供することによって、省・創エネの知識を持ち行動する人を集め、育てることができる。また、市民から相談を受けたり、アドバイスをすることによって、市民に具体的な行動を促すことができる。

活動内容

第1段階(1年目～) 推進組織作りと学習塾の開講

- 1 自然エネルギーに関心を持つ人を集め、省エネ・創エネ知識をもち行動する人を育て、経験豊かな人材を活用するため、計画推進組織(仮称)の中に『エネルギー学習塾設立準備委員会』を設立し、第1回エネルギー学習塾を開講する。
- 2 エネルギー学習塾準備委員会に第1回塾卒業生も交えて、エネルギー学習塾運営事務局を設立し、エネルギー学習塾を定期的に行なえるように企画運営をする。
- 3 塾の卒業生は他のプロジェクト(CO₂CO₂減らし、創エネでエコマネーをゲット!、太陽光発電応援団、雨水利用ひろめ隊)で活動する。

第2段階(2年目～) ECOMA(エコマ)ベースの設立

- 1 エネルギーに関する新しい情報の収集と相談員による相談窓口の開設及び情報の発信のため、エネルギー学習塾運営事務局内に『情報室設立準備委員会』を設立し、エネルギー情報室を開室する。
- 2 自然エネルギーを利用し、省・創エネルギーに重点を置く暮らしを市民へ広めるために、エネルギー学習塾と情報室は、相互に情報を補い合いながら、エネルギー情報基地としてのECOMA(エコマ)ベースを設立する。

第3段階(5年目～) エネルギー情報基地の活動

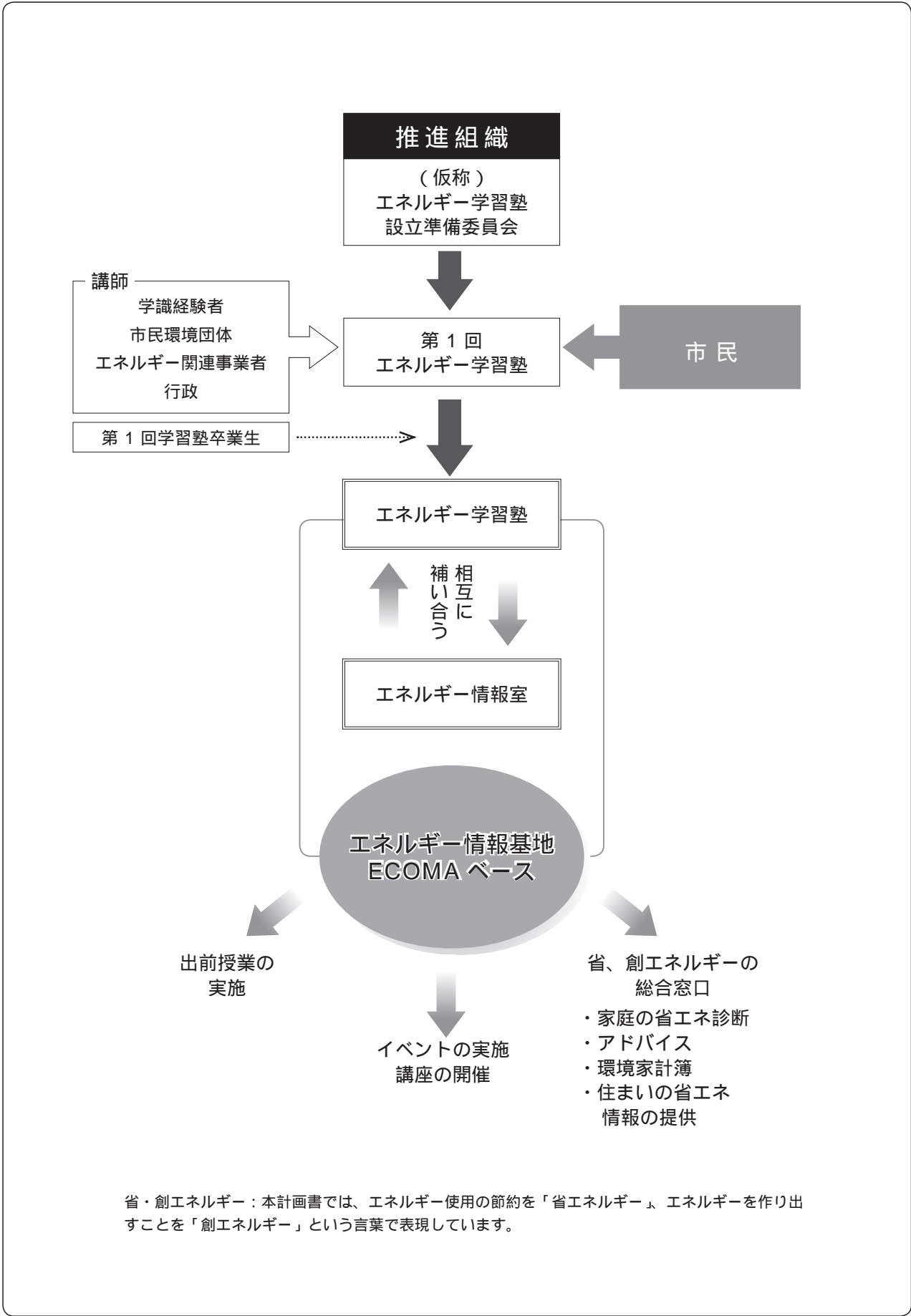
- 1 市民に具体的な行動を促すための行動
 - (1) 省エネ・創エネの総合窓口を常設
 - 家庭の省エネ診断とアドバイスを実施する。
 - すまいの状況に応じた省エネ・創エネ情報の提供(省エネ住宅や付帯設備など)
 - 環境広報誌、情報誌の発行
 - 2 省エネ・創エネを市民へ広めるための活動
 - (1) イベント等の開催
 - 自然エネルギー講演会や環境フェアの開催
 - エコ施設見学会
 - 地域の省・創エネマップの作製
 - 市民向け講座とスタッフのスキルアップ用講座を開催する。
 - (2) 出前授業の実施

課題

- » 省エネ情報を見つけ広めよう。
- » エネルギーを効率よく使うライフスタイルを広めよう。

問題

- ・ エネルギー消費の多い生活スタイルになっている。
- ・ 省エネ情報が不足している。



プロジェクト名	雨水利用ひろめ隊
ビジョン	雨水を暮らしに活かすまちづくり
目的 <small>何のためにする活動か</small>	かけがえのない水を大切に使い、無駄を減らすために、雨水を効率的に利用する。
主体 <small>誰がするのか（協力が必要な人・団体も含めて）</small>	行政（総務課、環境政策課、下水道管理課、下水道推進課、水道局総務課、施設整備課、教育総務課、教育指導課、建築指導課）、計画推進組織（仮称）、協力ボランティア
対象 <small>どのような人、団体に 向けた活動か</small>	市民、幼稚園、小・中学校、事業者
効果 <small>どのような効果や影響 が期待できるか</small>	・庭木の水やり、洗車、雑用水の節水、集中豪雨による溢水・濁水による水不足の緩和、防火・防災時の非常用水として役立つ。

活動内容

第1段階（1年目～）

計画推進組織（仮称）と市と事業者が中心になって、市民の雨水利用への関心を高め、このプロジェクトに参加する仲間を集めることも兼ねて、次のことを行う。

- 1 雨水利用の基礎的な学習会を開催する。
- 2 環境フリーマーケット等の各種イベントでPRする。また、イベント会場に雨水タンクを設置して体験してもらう。
- 3 雨水タンクの資料を作り、市内各所に置いてもらう。
- 4 学校など公共施設に雨水タンク設置を働きかける。

第2段階

生駒市内において、雨水利用への関心を喚起し、普及させる団体『雨水利用ひろめ隊』を結成するために次のことを行う。

- 1 雨水の効率的な利用についての講演会や勉強会を行う。
- 2 雨水タンク設置講習会。
- 3 計画推進組織（仮称）、市、事業者とこれらの会を通じて集まった人たちと共に、生駒市内に雨水利用の普及を目的とする「雨水利用ひろめ隊」を結成する。

第3段階

雨水利用ひろめ隊は、雨水利用普及のために次のことを行う。

- 1 学校：出前授業を行い、子どもたちの環境教育のために、雨水タンク設置を働きかける。
- 2 事業者に設置を働きかける。

第4段階

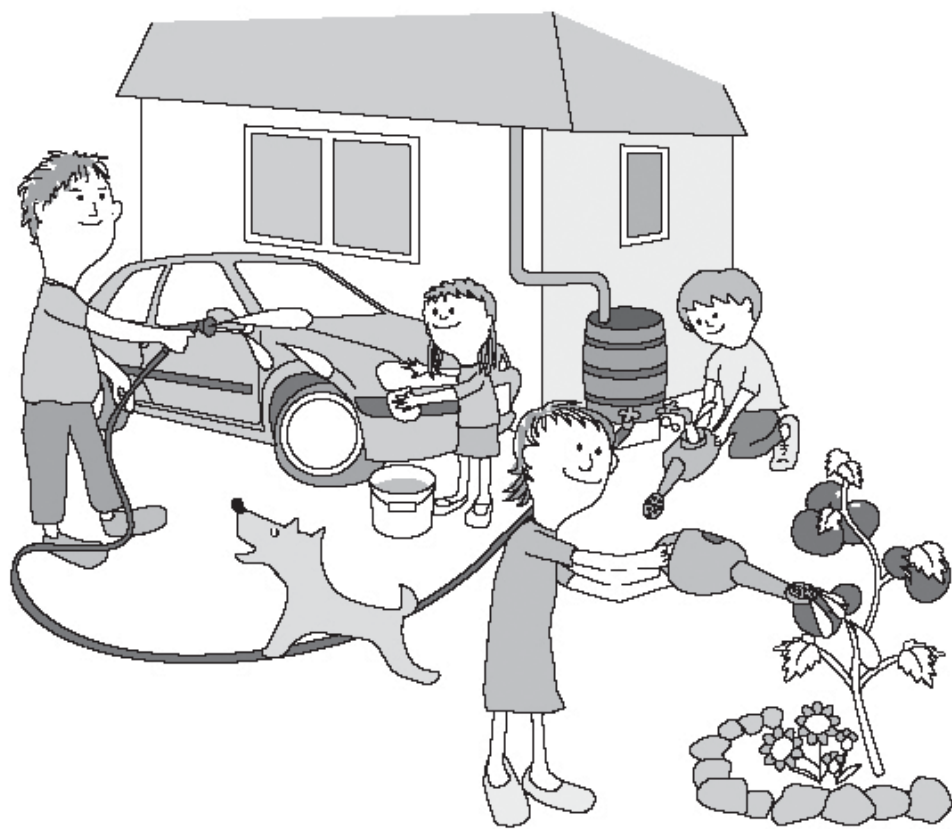
- 1 雨水タンクの普及促進のために、補助金・助成金の交付の仕組みや方法について、他の事例を調査研究する（現在57市区町村で交付されている）。
- 2 生駒市での雨水タンク設置のための補助制度を検討する。

課題

» 雨水利用をひろめよう。

問題

・雨水が利用されていない。



プロジェクト名	太陽光発電応援団
ビジョン	自前のエネルギーでクリーンに暮らせるまち
目的 <small>何のためにする活動か</small>	エネルギー循環社会への転換のために、太陽光発電の普及と、興味のある人や設置希望者への情報提供・アドバイスを行う。
主体 <small>誰がするのか(協力が必要な人・団体も含めて)</small>	行政(環境政策課、施設整備課、教育総務課、教育指導課、建築指導課) 計画推進組織(仮称) 協力ボランティア
対象 <small>どのような人、団体に向けた活動か</small>	市民・事業者・行政
効果 <small>どのような効果や影響が期待できるか</small>	・非常時のエネルギー源確保、地球温暖化防止

活動内容

第1段階 1年目～

1 計画推進組織(仮称)と市が中心となって、市民の自然エネルギーへの関心を高め、このプロジェクトに参加する仲間を集めることもかねて、次のことを行う。

- (1) 他の活動団体、太陽光発電システム設置者、太陽光発電システムメーカー等から講師を招いて、月1～2回程度の勉強会や交流会を通して、情報収集・調査研究を行う。
- (2) 環境フリーマーケット等の各種イベントでPRする。
- (3) 情報誌の作成：太陽光発電システムに興味を持ってもらい、より身近に感じてもらうために、設置事例・設置者の声・企業のアドバイス等を載せた情報誌等で紹介する。
- (4) 外国の取り組み等を盛り込んだ自然エネルギー講演会の開催。

2 計画推進組織(仮称)、市及びこれらの会を通して集まった人たちと一緒に「太陽光発電応援団」を結成する。

第2段階 2年目～

生駒市内の事業者・一般住宅へ太陽光発電システムの普及・促進のため、太陽光発電応援団の活動は以下のことを行う。

- (1) 学校：小中学校への自然エネルギー講座を出前授業で行う。
- (2) 太陽光発電システムパネルキットの貸出制度をつくり、パネル1枚から太陽光発電システムを使用できるようにして、体験者を募集する。
- (3) 事業者：業界団体を通じて講演会や例会への参加を呼びかけながら協力・応援を依頼する。
- (4) 自然エネルギー発電ステッカーを作る：太陽光発電システムへの関心を高め、身近に感じてもらう、環境にやさしい暮らしを広めていくために、ステッカーを玄関に貼ってもらう。

第3段階

第2段階での取り組みを継続しながら、より実効的な展開にむけて以下のことに取り組む。

- (1) 学校
 - 他自治体での学校への太陽光発電システム設置事例の調査を行う。
 - 他の市民ファンドの事例を調査し、生駒版のシステムを検討する。
 - 設置1例目となる学校を公募によって選ぶ。
- (2) 太陽光発電システムパネルキットの体験者に太陽光発電システムの設置を打診する。

課題

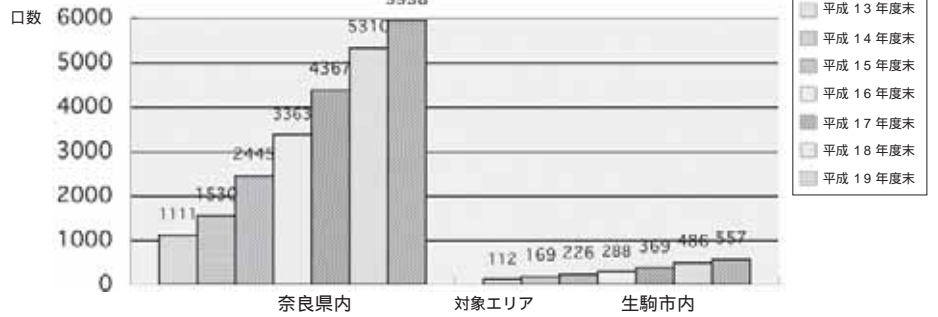
» 自然エネルギーを広めよう。

問題

・創エネがあまり普及していない。

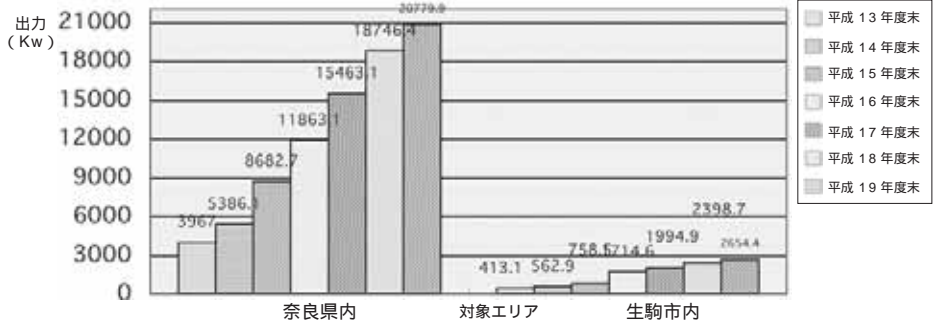
生駒を太陽光発電でいっぱいのまちにしよう

太陽光発電設備設置口数増分推移



・上記数値については、太陽光発電設備を関西電力(株)線路に連携され、余剰電力を販売(購入)されている件数です。
 ・上記グラフは各年度の累積口数を示したものです。
 関西電力(株)提供

太陽光発電設備出力増分推移



・上記数値については、太陽光発電設備を関西電力(株)線路に連携され、余剰電力を販売(購入)されている発電設備出力数値です。
 ・上記グラフは各年度の発電出力(KW)を示したものです。
 関西電力(株)提供

生駒市住宅用太陽光発電システム設置費補助件数

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
補助件数(件)	8	17	25	35	49	39

生駒市は市民のクリーンエネルギー利用による環境活動を促進・誘導するため、平成14年度から居住する住宅にシステムを設置しようとする市民を対象に、経費の一部の補助を行っています。

太陽光発電システム設置公共施設

北コミュニティセンター
平成14年11月設置 30kW



俵口小学校
平成16年1月設置 10kW



生駒中学校
平成21年2月設置 10kW



プロジェクト名	CO ₂ CO ₂ (こっこつ)減らし、創エネでエコマネーをゲット!
ビジョン	エネルギー自立都市“生駒”
目的 <small>何のためにする活動か</small>	10年後は、省エネ意識が当たり前であり、自らの創エネで快適な暮らしが実現する地域、生駒市とする。
主体 <small>誰がするのか(協力が必要な人・団体も含めて)</small>	計画推進組織(仮称)・企業・行政(環境政策課、産業振興課、環境事業課)
対象 <small>どのような人、団体に向けた活動か</small>	市民・市内及び周辺企業・行政
効果 <small>どのような効果や影響が期待できるか</small>	・市民が電気の大切さを実感し、電気の価値を再認識できる。自然エネルギーを広げることでCO ₂ を削減した電気で生活できる。削減したCO ₂ を買い取ってもらうことで市内にエコマネーを普及できる。

活動内容

第1段階【周知及び人集め】

- 1 省エネメタボ作戦(行政のHP・項目は策定委員及び市民のアイデア)
 - (1) 市役所ホームページを利用し、個々の省エネ診断を実施する。
 - ・省エネ診断をきっかけに下記催事のニュース等を情報として提供する。
 - 2 ハイキング(概ね春、秋2回の実施)(行政・市内市民団体・企業など)
 - (1) 市内省エネ、創エネ施設があるコースの選定(行政・市内市民団体・企業など)
 - ・省エネ・創エネ施設の表記(案内マニュアル作成)
 - 3 井戸端会議(隔週土・日定期的な開催)(行政・市内市民団体・企業など)
 - (1) 省エネ、創エネ相談室・語らいの場を定期的に開催する。(ざっくばらんな話しができる場を設ける)
 - ・内容により市内又は、市外の実践者の方をまねく。
 - ・「エネルギー情報基地 ECOMA(エコマ)ベース」のエネルギー学習塾卒業生のみなさんに呼びかける。

第2段階【創エネエコファンドについての知識の習得】(第1段階で集まり頂いたメンバー・行政・市内外の市民団体・企業など)

- 1 創エネエコファンドについての知識の習得
 - (1) 創エネシステム設置に向けてファンド及び寄付金による運営について仕組みを考える。
 - ・寄付金についてアンケートを実施

第3段階【CO₂削減貢献度買取システムの構築】(第1段階で集まり頂いたメンバー・行政・市内外の市民団体・企業など)

- 1 新規創エネ施設設置への調査(創エネ装置の基盤づくり)
 - (1) 条例等への創エネ施設設置の盛り込みなどを模索する。(創エネモデルビレッジ等創エネエリア創設)
- 2 CO₂削減貢献度買取状況の調査・打合せ
 - (1) 市内の創エネ施設の把握と買取発電量の現状調査
 - (2) 創エネによるCO₂削減から生まれるCO₂削減分を、企業などに買い取ってもらうよう働きかける。
 - ・企業、市、市民、NPOなどとCO₂削減分の買取システムについて協議及び構築

第4段階【エコファンドの設立と資金の使途】(第1段階で集まり頂いたメンバー・行政関連部門・市内の市民団体・企業など)

- 1 エコファンド(CO₂削減貢献度買取システムの資金を含む)運営委員会の設立
 - 2年目をめどに計画立案、3年目をめどに市民等に運営委員会を中心に各種メディアを通じ募集・実施をする。
- 2 創エネ資金の活用方法の模索
 - (1) 新規創エネシステムへの充当
 - (2) 生駒市既存事業の一つである「エコハート事業(地域エコマネー)」の活性化
 - ・子どもたちへの環境教育の充実など

第5段階【創エネ自立都市生駒誕生】

- 1 創エネ発電により市民が必要とする電力を確保でき、電力の希少さを認識し、生駒の自然との共生を楽しみながら文化的な生活ができる。

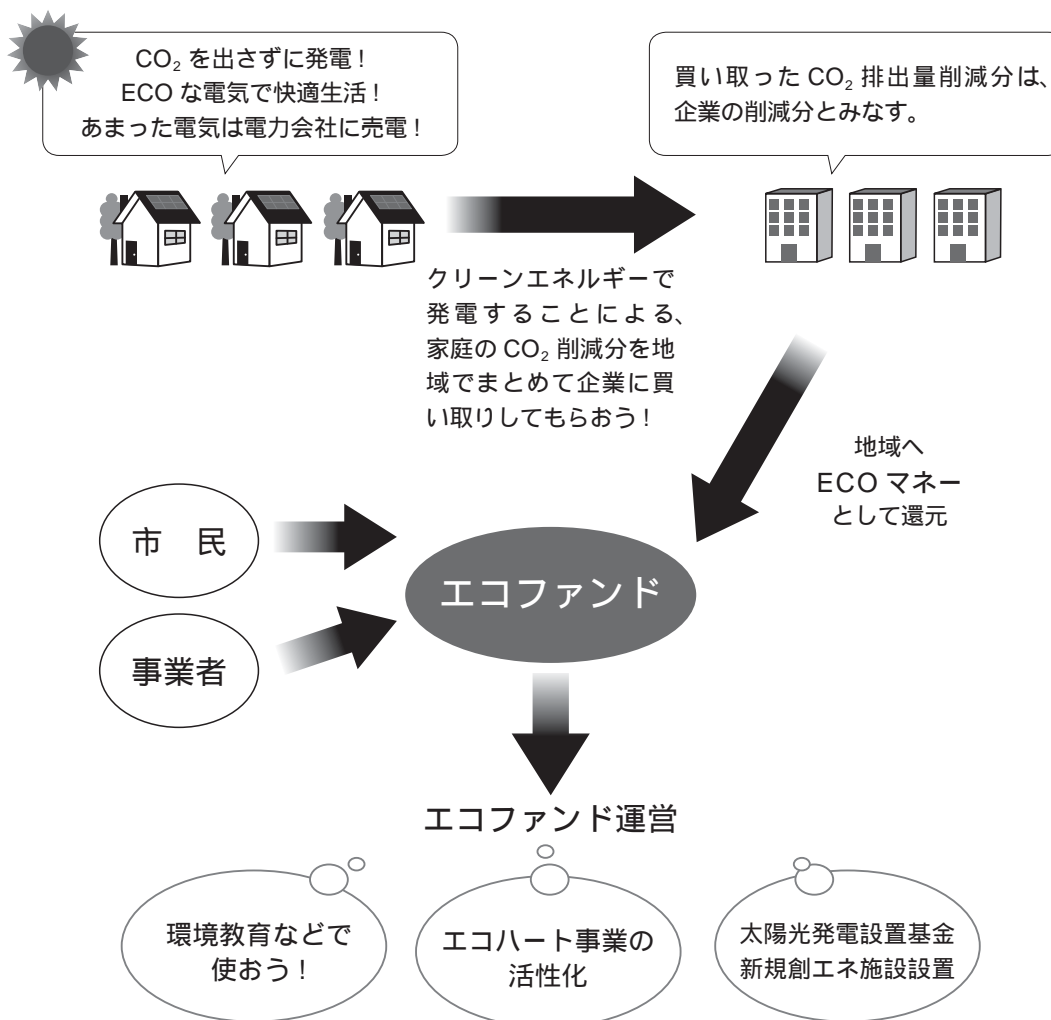
課題

» 自然エネルギーを広めよう。

問題

・創エネが普及していない。

CO₂削減貢献度買取システムの構築



削減だけの生活より、快適で ECO な生活！
10 年後はこんな生駒にするんだ！